

国九整企画第143号
令和4年12月8日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

国土交通省 九州地方整備局長
藤巻 浩之
(公印省略)

令和4年度直轄事業の事業計画について(通知)
(令和4年度第2次補正予算、災害復旧事業)

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局における令和4年度第2次補正予算、災害復旧事業に関する地方負担を求める事業計画のうち、宮崎県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和4年度第2次補正 宮崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

															(単位:千円)	
事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額									地方負担額	令和4年度事業内容	備 考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計					
河川事業	(項)河川整備事業費															
	(目)河川改修費				1,030,000	358,000	0	0	0	0	0	1,388,000	323,865			
		(一)一般河川改修事業														
		五ヶ瀬川	直轄管理区間 L=28.5km	378	560,000	60,000	0	0	0	0	0	620,000	144,666	隔流堤地区 河道掘削V=25千m3 天下地区 防災ステーション整備1式 等		
		小丸川	直轄管理区間 L=12.7km	45	100,000	48,000	0	0	0	0	0	148,000	34,533	北山地区 築堤護岸L=200m(令和7年度完成予定) 等		
		大淀川	直轄管理区間 L=86.1km	606	300,000	170,000	0	0	0	0	0	470,000	109,666	浦之名地区 河道掘削V=16千m3 等		
		川内川	直轄管理区間 L=113.2km (他県分含む)	1,056	70,000	80,000	0	0	0	0	0	150,000	35,000	向江地区 河床低下対策L=100m 等	<負担基本額(他県分 含む)> 1,730,000千円	
		(目)河川工作物関連応急対策事業費			570,000	23,000	0	0	0	0	0	593,000	138,366			
		五ヶ瀬川	直轄管理区間 L=28.5km 排水機場改善	1.9	180,000	10,000	0	0	0	0	0	190,000	44,333	浜砂排水機場設備機能改善 等		
		大淀川	直轄管理区間 L=86.1km 樋管等改善	3.2	320,000	8,000	0	0	0	0	0	328,000	76,533	川東第4樋管設備機能改善 天神川排水機場設備機能改善 等		
		川内川	直轄管理区間 L=113.2km 排水機場改善	0.7	70,000	5,000	0	0	0	0	0	75,000	17,500	内笠排水機場設備機能改善		
	(項)都市水環境整備事業費															
	(目)総合水系環境整備事業費				243,000	0	0	0	0	0	0	243,000	121,500			
	五ヶ瀬川水系	直轄管理区間 L=28.5km (自然再生、水辺整備)	五ヶ瀬川水系 19	140,000	0	0	0	0	0	0	140,000	70,000	川中地区:高水敷整正 1式 等			
	大淀川水系	直轄管理区間 L=86.1km (水環境、水辺整備)	大淀川水系 25	103,000	0	0	0	0	0	0	103,000	51,500	木庄川地区:親水護岸 L=50m、高水敷整正 A=25,000m2 管理用通路 L=100m 等			
砂防事業																
(項)砂防事業費																
(目)砂防事業費				283,000	30,000	0	0	0	0	0	313,000	73,033				
	大淀川水系	流域面積 A=2,230km ²	631	283,000	30,000	0	0	0	0	0	313,000	73,033	矢岳第3砂防堰堤(令和5年度完成予定) 砂防設備設計 等			
海岸事業																
(項)海岸事業費																
(目)海岸保全施設整備事業費				147,813	0	0	0	0	0	0	147,813	34,489				
	宮崎海岸	直轄施工区域 L=6,656m	230	147,813	0	0	0	0	0	0	147,813	34,489	養浜工 等			
災害復旧事業																
(項)河川等災害復旧事業費																
(目)河川等災害復旧費(河川 4年災)				10,961	37	0	9,244	0	0	29	20,271	6,749				
	大淀川	橘瀬地区 水文観測施設 1箇所 稲島町地区 水門上屋 1箇所	0.3	5,747	19	0	86	0	0	3	5,855	1,949	稲島町地区 水門上屋 1箇所 (令和4年度完成予定)			
	本庄川	南俣地区 水文観測施設 1箇所	0.1	5,214	18	0	9,156	0	0	26	14,416	4,800	南俣地区 水文観測施設 1箇所 (令和4年度完成予定)			
合 計				2,284,774	411,037	0	9,244	0	0	29	2,705,084	698,002				

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
複数期間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目標としています。
全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和4年度宮崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

(単位:千円)

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和4年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
災害復旧事業														
(項)河川等災害復旧事業費														
(目)河川等災害復旧費(河川 4年災)				9,686	33	0	13,583	0	0	51	23,353	7,776		
	大淀川	綿瀬地区 水文観測施設 1箇所 福島町地区 水門上屋 1箇所	0.3	9,686	33	0	13,583	0	0	51	23,353	7,776	綿瀬地区 水文観測施設 1箇所 福島町地区 水門上屋 1箇所 (令和4年度完成予定)	
合計				9,686	33	0	13,583	0	0	51	23,353	7,776		

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。

令和4年度第2次補正 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)
改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R4補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道218号	蘇陽五ヶ瀬道路	L=7.9km	320	0	94,000	0	0	0	0	94,000	21,933	・調査推進： 調査設計	
国道218号	五ヶ瀬高千穂道路	L=9.2km	470	473,000	0	0	0	0	0	473,000	110,366	・工事推進： 西臼杵地区ほか改良工	
国道218号	高千穂雲海橋道路	L=3.3km	160	0	10,000	0	0	0	0	10,000	2,333	・調査推進： 調査設計	
国道220号	日南・志布志道路	L=6.9km	319	610,000	0	0	0	0	0	610,000	142,333	・工事推進： 益安地区ほか改良工	
国道220号	油津・夏井道路	L=20.5km	771	50,000	256,000	0	0	0	0	306,000	71,400	・調査推進： 調査設計 ・工事推進： 平野地区改良工	
国道10号	都城道路(Ⅱ期)	L=5.7km	356	1,761,000	0	0	0	0	0	1,761,000	410,900	・工事推進： 高木地区ほか改良工 高木IC橋上部工 金田1号橋下部工	都城IC～(仮称)乙房IC L=5.7km(2/4) 令和6年度開通予定
国道10号	新富バイパス	L=4.8km	195	0	10,000	0	0	0	0	10,000	2,333	・調査推進： 調査設計	
国道220号	日南防災(北区間)	L=2.6km	144	0	10,000	0	0	0	0	10,000	2,333	・調査推進： 調査設計	
国道220号	日南防災 (南区間・宮浦～鶴戸)	L=1.7km	80	0	10,000	0	0	0	0	10,000	2,333	・調査推進： 調査設計	
合 計				2,894,000	390,000	0	0	0	0	3,284,000	766,264		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。
(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。
(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。
(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和4年度第2次補正 宮崎県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

交通安全事業（Ⅱ種）

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R4年度補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
東九州自動車道 延岡道路 国道10号 国道220号	—	—	—	61,000	0	0	0	0	0	61,000	27,890	区画線、道路標識、情報収集機器(CCTV)	
合 計			—	61,000	0	0	0	0	0	61,000	27,890		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和4年度第2次補正 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)
電線共同溝事業

路線名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R4補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道10号	宮崎10号電線共同溝			100,000	25,000	0	0	0	0	125,000	53,125		
	吉尾地区電線共同溝	L=1.8km	30	0	15,000	0	0	0	0	15,000		・調査設計	
	甲斐元地区電線共同溝	L=0.5km	10	100,000	10,000	0	0	0	0	110,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
計				100,000	25,000	0	0	0	0	125,000	53,125		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。
(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。
(注) 備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和4年度 道路災害復旧事業における事業計画

宮崎県

(単位:千円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費	負担基本額						地 方 負担額	令和4年度 今回事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道327号	宮崎県東臼杵郡 諸塚村七ツ山松の平	L=173m	589,275	552,530	36,745					589,275	196,229	軽量盛土撤去工、法面応急対策工、道路工、応急復旧仮橋工、調査設計	
計			589,275	552,530	36,745					589,275	196,229		

※負担率は公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第5条の規定により第4条第1項第1号に定める率を記載しておりますが、今後同項第2号及び第3号並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第4条に基づく国庫負担率の算出により、地方負担額が変更となる可能性があります。

令和4年度第2次補正 細島港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業 (単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
細島港	～外港地区防波堤整備事業～												
	外港地区		618									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	防波堤（南沖）	L=600m		200,000	0	0	0	0	0	200,000	73,500		消波工 1 式
	～工業港地区複合一貫輸送ターミナル整備事業～												
	工業港地区		69									令和8年度完成予定	
	岸壁（-9m）	L=240m		110,000	0	0	0	0	0	110,000	40,425		本体工 1 式
計				310,000	0	0	0	0	0	310,000	113,925		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。
（注3） 地方負担額は令和4年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.15）で補正済みの金額です。

令和4年度第2次補正 宮崎港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業 (単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
宮崎港	～東地区防波堤（改良）整備事業～												
	東地区		116										令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注２）が 整った段階で確定予定
	防波堤（南）（改良）	L=2, 150m		220, 000	0	0	0	0	0	220, 000	80, 850	被覆・根固工 1 式	
計				220, 000	0	0	0	0	0	220, 000	80, 850		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。
(注3) 地方負担額は令和4年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.15)で補正済みの金額です。